The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	環境的公正からみる環境問題 : 現代における環境問題の研究枠組みの検討
Author(s)	坂口, 恵莉
Citation	年報人間科学. 2017, 38, p. 177-191
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈研究ノート〉

環境的公正からみる環境問題
――現代における環境問題の研究枠組みの検討

坂口 恵莉

要旨

本稿の目的は、現代における環境問題の研究枠組みを検討することである。第1節にて、日本を例に1960年代から今日に至る環境問題の変遷を、実態と政策の観点から整理し、公害期、環境保護期、地球環境問題期、これら3つの時期における環境問題の特性を明らかにする。続く第2節では、現代における環境問題研究の有力な研究アプローチの1つである、環境意識研究の知見を整理し、そこで用いられている研究枠組みを明らかにする。そして、最後第3節では、現代における環境問題の研究枠組みに、今後いかなる視点が必要とされているのか、検討を加える。

本稿は、現代における環境問題の研究枠組みとして、近年強調される、「人類」と「自然」という巨大な主体を対峙させる枠組みのみならず、「人類」と「人類」を対峙させる、人間社会における社会的公正の観点からの取り組むも重要であることを指摘した。その上で、両者を統合する「環境的公正」、という枠組みに基づいて、今後、環境問題の研究が行われる必要があると主張する。

キーワード

環境的公正　社会的公正　環境保護　環境問題　環境意識

はじめに

本稿の目的は、現代における環境問題の研究枠組みを検討することである。近年、日本のメディアにおいて、CO_2削減、地球温暖化対策、生物多様性、といった用語を目にしない日はない。今日の国際社会においても、これら諸問題における、各国の担うべき責任とその割合が、政治的な争点と化している。一方で、環境問題は、今日における形態をもって突如に、日本および国際社会に台頭したわけでは、決してない。これらは、それぞれの国の文脈において、様々な形で発生し、認識されてきた経緯を有するのである。したがって、本稿が目的とする、環境問題の研究枠組みの検討を行うにあたっても、現代における環境問題を巡る国際社会の潮流に目を向ける前に、それ以前の時期に焦点を当て、環境問題の変遷を、時系列に沿って確認することが重要である。

そこで、本稿では、日本を例に、1960年代から今日に至る環境問題の変遷を、実態と政策の観点から整理してみる。その際、日本における環境問題期を、つぎの3つ、公害期（1960年代―1970年代）、自然保護期（1970年代―1980年代）、地球環境問題期（1980年代後半以降）、に区分して整理しよう。つぎに、現代における環境問題への有力な研究アプローチの1つといえる、「環境意識（Environmental Concerns）」

研究に注目し、これまでに蓄積されてきた知見を整理する。その上で、現代における環境問題の研究枠組みがいまどうなっていて、今後、いかなる視点が必要とされているのか、検討を加えてみたい。

したがって、本稿の構成はつぎの通りである。第1節では、日本を例に挙げ、1960年代から今日に至る環境問題の変遷を、実態と政策の観点から整理し、公害期、環境保護期、地球環境問題期、これら3つの時期における環境問題の特性を明らかにする。続く第2節では、現代における環境問題研究の有力な研究アプローチの1つである、環境意識研究の知見を整理し、そこで用いられている研究枠組みを明らかにする。そして、最後第3節では、現代における環境問題の研究枠組みに、今後いかなる視点が必要とされているのか、検討を加える。

1. 日本の環境問題の変遷

そもそも、日本において、「環境」という概念が現代用いられる意味において、社会に浸透したのは、1960年代以降といわれる（鬼頭・福永 2009）。では、ここでいう「環境」とはなにか。その基礎的な定義については、ここでは「①物質的（物理的、化学的、生物的 ）な特質をもって存在し、人間の活動の容器および資源として利用され、②人為の結果である『作られた（built)』環境（住宅、地下鉄、高速道路等)、『自然を改変した（modified)』環境（大気や水質の汚染、景観、ダム湖、耕地、地下埋蔵資源や動植物の枯渇した状況等)、および③『自然の（natural)』環境の3つに大別できる」（中田 1995: 405）ものとしておこう。「環境」の基礎的な定義を確認したところで、さっそく、日本社会において、「環境」を中心にいかなる問題が発生してきたのか、以下、時代を次の3つ、公害期（1960年代―1970年代)、自然保護期（1970年代―1980年代)、地球環境問題期（1980年代後半以降）に区分し、整理する[1)]。

1-1（1）公害期　1960 年代―1970 年代

まず、公害期と呼ばれる、1960年代から1970年代に発生した日本の環境問題の特徴を一言で言い表すと、それは、公害、に集約されよう。公害とは、「工業化の進んだ段階の社会において、生活環境のさまざまな次元を含む公共的な場面を中心として、主に不特定多数の生活主体が、社会的・文化的レベルにおける人為的で相対的に複合度の高い原因によって、その受益すべき環境の機能的な阻害にとどまらず構造的な破壊をこうむる一連の作用および結果」（新 1976: 36）と定義される[2)]。また発生源軸に公害を整理した場合、これは①産業公害、②高速交通公害、③生活公害の3つに分けることができる（長谷川 2003; 舩橋 2011)。ここで簡単にそれぞれの公害についてみてみよう。

まず、①産業公害について確認する。産業公害は、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくなどで知られる四大公害をその代表例とする。戦後、日本は経済復興最優先の方針をとり、敗戦からわずか10数年で日本経済の生産力を戦前の水準にまで回復させた。また、1970年代前半にかけては高度経済成長と呼ばれる飛躍的な経済成長を遂げた。一方で、こうした経済復興・成長は、著しい工業化やコンビナートなどの大規模開発（長谷川 2003）により支えられた側面をもつ。これらは、公害発生予防をまったく顧慮しない方針のもとで進められ、その弊害として、深刻な健康被害を伴う局地的な公害を引き

起こしてしまったのである。被害の実態や、その原因に抵抗する住民運動が台頭したのもこの時期である（長谷川 2003）。そして、1967年には、産業公害の頻発と被害の深刻化を受け、国による公害対策基本法が制定され[3)]、1971年には現環境省の前身となる環境庁が発足した。これが産業公害である。

つぎに②高速交通公害である。これの代表的な例は、大阪国際空港、成田国際空港、名古屋新幹線などの建設による、騒音、振動といった公害である。これら公害に共通する特徴は「公共性」（金菱 2011; 長谷川 2003）にあるといえよう。行政は、道路、鉄道、空港建設による「受苦圏」（舩橋ほか1985）に属する人々の、建設反対への声を、社会資本の設備、すなわち「公共性」を盾に鎮静しようとした。このように、高速交通公害は、広範に及ぶ「受益圏」と、局地的に生じる「受苦圏」、これら2つの枠組みから成る公害であったといえよう。

さいごに、③生活公害である。生活公害は、「消費財が公害の名称を定義していることに示されるように、一般市民の日常的な消費行動が、大量消費による集積の不利益によって、深刻な環境破壊を生み出している点」（長谷川 2003）を特徴とする公害である。洗剤公害、空き缶公害、近隣騒音公害、スパイクタイヤ公害などが代表例としてあげられよう。生活公害の場合は、前述の①産業公害、②高速交通公害と多少異なり、その発生源が生活者本人にもあること、すなわち、同一の主体が加害者であり被害者でもある点においても、特徴的であるとされている（舩橋 2011）。

このように、（1）公害期（1960年代―1970年代）とは、「復興」「発展」といった方針が最優先される社会の中で、複数の公害が生じた時期であった。そして、公害と分類される環境問題の激化も影響し、この当時の日本における「環境」の概念には、主に「生活環境」（友澤 2014）が念頭に置かれ、環境問題の主要な関心も、人間による人間の生活環境の破壊、に重点が置かれていたといえよう。そして、この時期において、日本の環境社会学の分野では、公害問題やこれに関連する住民運動といった、局地的なイッシューを切り口に、問題の深刻性、日本の社会構造そのものを問い直す研究が数多く蓄積されたのである（飯島編 2001）。

1-2 （2）自然保護期　1970 年代―1980 年代

つぎに、自然保護期と呼ばれる、1970年代から1980年代にかけての時期に着目しよう。自然保護期においては、先の公害期と異なり、時期を特徴づけるのは、その時代に行われた政策の内容、といえよう。これまで、「環境」といえば、その射程は、人間の「生活環境」を指して用いられていたことを、先の公害期の説明の中で確認した。一方で、自然保護期においては、国内外での政策面の動きを受け、「環境」の射程に新たに、「自然環境」が含まれるようになったのである。そして、この時期における環境問題は、公害問題のみならず、自然保護をも内包するものへと変容を遂げた（友澤 2014）。

具体的にみてみよう。現在の環境省の前進にあたる環境庁が1971年に発足した際、当時、機関の目的に掲げられた内容の一部には、「公害規制に関する権限を一元的に掌握するとともに、広く自然環境の保護・整備を含む環境保全」（厚生省50年史編集委員会編 1988: 1165）に取り組むことが明記されている。このことからも、この頃より、環境問題の射程が、公害のみならず自然保護・保全まで拡大されていたこ

とが読み取れよう。

こうした、環境問題、および「環境」の射程の拡大の転換期は、1970年にあったといわれる。また、日本における、こうした転換の背景には、アメリカをはじめとする国際社会の動きが関係している。補足にはなるが、ここで少し、日本の政策に影響を与えた当時のアメリカの動きについて触れておこう。1970年という年は、もともと「原生自然」保護[4)]を重視していたアメリカが、その政策を、環境主義（Environmentalism）へと転換させるターニングポイントの年であったといわれている（鬼頭 1996）[5) 6)]。アメリカのこうした環境主義は、環境問題を、「人類」と「自然」という2つの大きな主語を用いて語る立場をとるもので（友澤 2014）、アメリカ発祥のこうした、環境問題を捉える枠組みは、日本にも影響を与えたのである。

一方で、1970年代という、公害問題がピークに達する時期において、日本の政府が「公害から環境問題へ」と声高に提唱したことについては、現実の公害現象から目をそらさせるイデオロギー的効果の利用だ、との批判も加えられている（丸山 2009）。

簡単にまとめると、自然保護期が該当する1970年代から1980年代とは、日本における「環境」の射程が、「生活環境」から「自然環境」へと空間を拡大させたことがいえよう。そして、自然保護期においては、実態としての公害問題が未だ顕在である一方、新たに、自然保護、という環境問題が政策に先導される形で立ち現われた。そして、環境問題を、「人類」と「自然」の対峙、という大きな枠組みの中で語る、前兆が台頭したのである。これが自然保護期、である。

1-3 （3）地球環境問題期　1970 年代―1980 年代

さいごに、1980年代後半から現在に至る時期に焦点をあてよう。この時期は、地球環境問題期、と呼ばれる。地球環境問題期とは、1980年代後半以降の、「『環境』というキーワードが社会の動向そのものの説明原理となっていく時期」（（舩橋・古川 1999: 63）を指す。例えば、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、といった地球環境問題が、この時期に争点化される環境問題の例である。すなわち、地球環境問題期とは、日本国内のみならず、国際社会において、こうした地球環境問題に政治的正当性が付与された時期、と換言することができよう。国際社会における、これら諸問題への政治的正当性の付与は、1972年に開催された国連人間環境会議にあるといわれる（Caldwell and Weiland 1996）。そして、冷戦の終結による東西の緊張緩和を経て、環境問題に国際社会が協働で取り組む傾向が強まり、1989年を「地球環境問題の幕開けの年」（鬼頭・福永 2009編: 5）とする見解が多くみられる。環境に関連する政策や議論の国際社会を舞台とする盛り上がりは、例えば、1992年のリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミット、1995年以降毎年開催されている気候変動枠組条約締約国会議、1997年温暖化防止京都会議、気候フォーラムなどからも見て取れよう。1980年代後半以降、すなわち、現在が位置する地球環境問題期において、地球環境問題は国際政治の争点としてあり続けているのである[7)]。

環境運動の国際化（長谷川 2003）そして、環境問題の普遍化（舩橋 2011）とも換言できる地球環境問題期の特性については、舩橋（2011）は次の点、（1）環境負荷発生の拡散性と微小性、（2）累積効果

の巨大性、(3) 巻き込み構造、(4) 被害者であり加害者であるという自己認識の広がり、(5) 環境負荷の外部転嫁と環境負荷の増大の相互作用増大、(6) 択一的競合と同時多発性、を挙げている。そして、地球環境問題の特徴としては、いまここに生きる人間のみならず、「未来の世代のために」、「未だ存在しないものの権利」(中田 1995) を議論の射程にいれることもあげられるよう。

地球環境問題期の特徴を要約すると、地球環境問題期とは、地球温暖化などいった地球環境問題が、国内外の政治的舞台において、高い存在感と優先順位を与えられている時期である。そして、この時期における環境問題は、地球環境問題というその名の通り、地球規模の空間で展開される点に特徴があり、また、時間軸において、現在のみならず、未来を生きる人類とも共有する問題として、環境問題を位置づける傾向にあるといえよう。したがって、「環境」の射程は、公害期における「生活環境」、そして自然保護期における「自然環境」に加えて、新たに、「地球環境」へと拡大されていることがいえよう。

以上、日本における環境問題を、(1) 公害期、(2) 自然保護期、(3) 地球環境問題期の3つの時期に区分し、実態と政策の観点から、整理し、概観してきた。ここで一度、環境問題の変遷にみられる特性をみてみよう。特性はつぎの2点にまとめられる。1点目は、環境問題が発生するとされる空間の拡大である。環境問題は、公害期に生じたような、局地的に、人々の生活圏で生じるものから、地球温暖化が例示するような地球規模で生じるものへと、空間をはるかに拡大させている。2点目は、環境問題の発生する時間軸の拡大である。これまでの環境問題は、例えば公害問題のように、今生きる人間が直面するものであった。一方、現在をも含む地球環境問題期においては、環境問題は、未来を生きる人類と共有するものとして、位置づけられており、その時間的枠組みが拡大していることがいえよう。

2. 環境意識研究の動向

前述する環境問題の時空間の拡大に伴い、環境問題は、一般の人々にとって、想像力を超えた、不可視性 (長谷川 2003) をもつ問題として立ち現われている。こうした、掴みどころのない問題を、いかに研究していくことができるのであろうか。可能な研究アプローチがいくつか考えられるなか、本稿では、「環境意識 (Environmental Concerns)」研究、というアプローチに注目してみよう。その上で、そこで用いられる研究枠組みを明らかにし、次節にて、環境問題研究における異なる研究枠組みの必要性を検討してみたい。

それでは、なぜ、環境意識研究というアプローチに注目するのか。環境問題が普遍化し (舩橋 2011)、生活者自身が、「一億総汚染者」(戸田 1994: 60) と呼称されるいま、人々はそれぞれのライフスタイルを通じて環境破壊に加担しているといわれている。こうした人々が、地球規模で展開される環境問題を自分との関わりの中でどのように位置付け、捉えているかは、極めて重要な点といえよう。加えて、今後の政策立案や取り組みの観点からみた場合も、人々の意識がどのように形成されているか、という要因に関する議論を深めることは非常に意義深いといえる。よって、本節では、環境意識研究に注目し、地球環境問題期以降、これまで蓄積されてきた知見を概観する。なお、環境意識研究については、海外の研究への言及が不可欠である。というのも、アメリカ、ヨーロッパの環境社会学は、生態系や生物多様性の喪失を

問題とする、文化政治的文脈の中で、人間と自然の関係性を問う議論に依拠して発展してきており（Pellow and Nyseth Brehm 2013）、環境意識に関する議論を豊富に有するからである。

2-1　環境意識の測定枠組み

そもそも、環境意識とは、「特定の時空間により限定された環境の現状と変化に対する人々の認識、理解、価値判断及び行動意向の総称」（鄭・吉野・村上 2006; 鄭躍軍 2015b）のことをいう。環境に関連した社会調査では、例えば、ISSP（International Social Survey Programme）1993、2000、2010や、WVS（World Value Survey）などの国際規模調査が、関連する質問項目を扱っている。それでは、具体的に、環境意識という概念は、どのように操作化、測定、することができるのであろうか。

ここでは環境意識の代表的な2つの例をみてみよう。1つ目が、フランツエェンとマイアー（2010）がISSP1993と2000のデータを用いて作成したものである。彼らは統計的な検定と概念的な枠組みを整理した上で、つぎの9つの質問項目を単純加算し、「環境意識」変数を作成している[8)]。

表 1

(1) How willing would you be to pay much higher prices in order to protect the environment? 環境を守るためにどれくらい高い価格を払うつもりがありますか？ (2) How willing would you be to pay much higher taxes in order to protect the environment? 環境を守るためにどれくらい高い税金を払うつもりがありますか？ (3) How willing would you be to accept cuts in your standard of living in order to protect the environment? 環境を守るためにどれくらい生活水準の犠牲を受け入れることができますか？ (4) I do what is right for the environment, even when it costs more money or takes more times. 私は余分なお金や時間をかけてでも、環境にとって良いことをする (5) Modern science will solve our environmental problems with little change to our way of living. 近代科学は、私たちの生活の在り方に大きな影響を与えることなく、環境問題を解決してくれるであろう (6) We worry too much about the future of the environment and not enough about prices and jobs. 私たちは、環境の将来について気にし過ぎており、金銭や仕事について十分に考えることができていない (7) People worry too much about human progress harming the environment. 人々は、人類の進歩による環境破壊について心配し過ぎである (8) In order to protect the environment the country needs economic growth. 国にとって、環境を守るためにも経済成長は必要だ (9) It is just too difficult for someone like me to do much about the environment. 私には、環境について何かをすることは難しすぎてできない Franzen and Meyer（2010）より作成 ※質問文の日本語訳は筆者が作成

2つ目は、ダンラップら（2000）が作成した後に詳述する「NEP（New Environmental Paradigm）」という生態学的自然観是認の測定尺度であり（谷口 1998）、人々が人間との関わりの中で自然をどのように位置づけるのかを測定する尺度である。以下、15の質問項目から作成される。

表 2

Do you agree or disagree that:
(1)We are approaching the limit of the number of people the earth can support.
人口は地球が支えられる限界の数に近づいている
(2)Humans have the right to modify the natural environment to suit their needs.
人類はニーズを叶えるために自然環境に手を加える権利を持つ
(3)When humans interfere with nature if often produces disastrous consequences.
人間が自然に関わると悲惨な結果が生じる
(4)Human ingenuity will insure that we do NOT make the earth unlivable.
人類の発明は地球を救う
(5)Humans are severely abusing the environment.
人類は環境を虐待している
(6)The earth has plenty of natural resources if we just learn how to develop them.
人類が地球のもつ資源の開発方法さえもてば、資源は十分にある
(7)Plants and animals have as much right as humans to exist.
植物や動物は、人類と同様に生きる権利をもつ
(8)The balance of nature is strong enough to cope with the impacts of modern industrial nations.
自然は、近代産業のインパクトに堪えうるほど強い
(9)Despite our special abilities humans are still subject to the laws of natures.
人類の特別な能力をもってしても、人類は自然の法則の支配下にある
(10) The so-called "ecological crisis" facing humankind has been greatly exaggerated.
人類が直面しているとされる「生態学的危機」とは、大いに誇張されている
(11) The earth is like a spaceship with very limited room and resources.
地球は、限られたスペースと資源を有するいわば宇宙船である
(12) Humans were meant to rule over the rest of nature.
人類は自然を支配するための存在である
(13) The balance of nature is very delicate and easily upset.
自然はデリケートで壊れやすい
(14)Humans will eventually learn enough about how nature works to be able to control it.
人類は自然をコントロールするためにも、そのうち、自然の摂理について十分に学ぶであろう
(15)If things continue on their present course, we will soon experience a major ecological catastrophe.
もし物事がいままま運ばれると、私たちは近いうちに大きな生態学的な大惨事を経験することになるであろう

Dunlap・Van Liere・Mertig ・Jones（2000）より作成
※質問文の日本語訳は筆者が作成

ここで強調して確認しておきたいのは、環境意識を構成する質問項目は、これら2つの例からもみてと

れるように、根本的に、時間軸では、現在から未来をその射程に入れており、また問題の枠組みとして、「人類」と「自然」といった巨大な主体の対峙が用いられていることである。また、環境意識は、多面性と多次元性に富み、厳密な定義に基づく統一された操作化が困難な概念であることがみてとれよう[9)]。

2-2 環境意識の規定要因

先行研究によって、環境意識は厳密には、測定されている側面や、扱われる次元が異なっている。一方で、環境意識に影響を与える要因の特徴については、総じて、主に、3つの内的変数（自然観、宗教的信念、脱物質主義的価値観）と個人属性などの外的変数の効果が指摘されている。以下、それぞれが環境意識との関係でもつ効果を、みていこう。

自然観

第一に、自然観である。自然観とは、「一般の人々の自然に対する見方のこと」（西脇 2004: 11）であり、換言すると、人間と自然の関係における世界観のことを指す。環境意識との文脈で自然観が言及される1つの源泉は欧米にみられる。代表的なものとして、キャットンとダンラップ（1978）によるNEP（New Environmental Paradigm）台頭の指摘である。ダンラップらによると、社会において支配的な世界観をSocial Dominant Paradigm（SDP）と呼んだ場合、従来の欧米社会では、人間を地球上のほかのどの生物よりも優越的であるとする、人間特例主義（Human Exemptionalism Paradigm: HEP）が覇権を握っていたという[10)]。一方で、レイチェル・カーソンによる『沈黙の春』(1962=2004)、ローマ・クラブによる『成長の限界』(1972) の出版などに先導される形で、1960年代頃を境に、人間と自然の関係の捉え直しの動き、新たな世界観の台頭が生じてきたと言う。この新たな世界観がNEPと呼称されるものである。これは人間特例主義からは一変して、ほかのあらゆる生物と同等の位置に人間を置きなおそうとするパラダイムといえよう[11)]。NEPそのものを環境意識として、捉えることもできるが、前述にあるように、環境意識という複雑な概念枠組みにおいて、NEPもこれを構成する一つの要素として扱われることも多くなっている。

また、自然観の測定尺度についていえば、NEPの他にも、使用される質問項目やワーディングは多様である。例えば日本の場合、人々の人間と自然との関係、すなわち自然観を測定する質問を長期にわたり使用してきたものとして統計数理研究所による「国民性調査」がある。そこでは、個人的態度に関する項目「自然と人間との関係」の下でつぎの質問、「自然と人間との関係について、つぎのような意見があります。あなたがこのうち真実に近い（ほんとうのことに近い）と思うものを、ひとつだけ選んでください」(「自然に従え」「自然を利用」「自然を征服」「その他」）が使用されている。「東アジア価値観国際比較調査」も自然観の計測尺度については「国民性調査」と同様のものを採用している。西欧圏のみならず、東アジア地域の文脈[12)]においても、人々の自然観と環境意識の関連性があることが指摘されているのである（鄭・吉野・村上 2006)。

宗教的信念

第二に、宗教的信念である。話をダンラップらの指摘する自然観の「パラダイム転換論」に戻そう。そもそもダンラップらがいう人間特例主義という、自然に対して人間が絶対的な優位性をもつ、と考える思想はどこからやってきているのであろうか。これについて言及したのが、アメリカの歴史学者リン・ホワイトであり、このことは環境意識と直接的な関わりをもつ。ホワイト（1968=1999）は、アメリカの歴史学者である。彼は西欧の中世における特に農業技術と社会変化との関係の歴史研究を通じて、人類が今日直面する深刻な生態学的危機の歴史的根源は、最も人間中心主義的な宗教ユダヤ・キリスト教的世界観にあると強調した。一方で、これに反論したのが、ジョン・パスモアである（Passmore 1974=1998）。パスモアはオーストラリアの哲学者である。彼は、ホワイトの先の主張に対して、人間中心主義の根源はユダヤ・キリスト教にのみ求められないことを論証した。そして、むしろ、キリスト教的な世界観に基づく、人間を神の代理人「スチュワード（執事）」であるとする思想を提示し、これに基づく環境保全の在り方を主張したのであった。こうしたホワイトとパスモアによる論争に基づく、キリスト教を中心とする成立宗教への信仰と環境意識の関係の検証を行う実証研究が多く生み出されている（Biel and Nilsson 2005; Djupe and Hunt 2009; Clements, Xiao, and McCright 2014）。

ところで、欧米の文化圏において適切とされる宗教に関する分析枠組みが、単純に他の地域において援用されえないのは自明のことである。例に日本の場合に注目してみても、成立宗教の信仰に回収されない、固有の神仏観念と関連する宗教的自然観が人々の意識のなかに横たわっていることが指摘されている（西脇 2004）。先の自然観と同様、宗教的信念も、国や地域の文化的文脈に強く依存する変数ではあるものの、どの地域においても、宗教信仰または宗教的精神活動という人々の営みと、環境意識にはなんらかの関係があることが指摘されているのである。

脱物質主義的価値観

第三に、イングルハート（1978）による脱物質主義的価値観である。これは、先の仮説の紹介にて言及したことと類似するが、脱物質主義的価値観と環境意識の関係への言及である。脱物質主義的価値観は、工業先進諸国をはじめとする脱工業化の発展において台頭する新たな価値観であり、関心の重点の、物質的消費と安全への重視から、生活の質への移行を示唆する。したがって、生活の質に直接的な関係をもつ環境への関心も、脱物質主義的価値観との関わりの中で説明されることが多くなっており、環境意識の実証研究では外すことのできない変数となっている。

個人属性・社会階層

第四に、個人レベルにおける属性の効果である。前述の宗教参加や宗教心、価値観のほかに、注目されている個人レベル変数は、階層と性別である。具体的に、階層の観点からは、社会的地位が高く、学歴の高い人ほど環境問題に対して高い問題意識をもつ傾向が指摘されている（Haller and Hadler 2008; 阪口 2009）。加えて、性別の観点からは、性別の効果に関する見解は一貫していないものの（Melis, Elliot,

and Shryane 2014)、女性の環境意識が男性のそれよりも高いという見解が多くみられる（ Zelezny, Chua, and Aldrich 2000; Haller and Hadler 2008; 阪口 2009 ）。この傾向については、女性が他者へのケア役割を社会化していること影響ではと解釈がなされている（Zelezny et al., 2000; 阪口 2009）。また、環境負荷認知の高い人ほど、環境保全が高いことも指摘がなされている（Franzen and Meyer 2010）。

2-3 環境意識の高まりのグローバル化

それでは、地球環境問題期において、人々の環境意識はどのような様相を呈してきたのであろうか。環境意識は、近年、グローバルな規模でみられる共通の現象であることが指摘されている（Brechin and Kempton 1994; Dunlap and York 2008）。社会構造、文化的、経済的背景の異なる国々において、こうした共通の現象がみられるのは、なぜであろうか。グローバル化現象の説明に試みる代表的な仮説として、つぎの3つ、（1）富裕仮説（Affluence hypothesis）、（2）脱物質化仮説（Postmaterial hypothesis）、そして、（3）OPSV仮説（Objective problem-Subjective value hypothesis）が提示されている。一つずつ、みていこう。

第一に、（1）富裕仮説は、環境意識は国の経済水準の高低に影響されると主張する。したがって環境意識は、経済的に豊かな国において高く、経済的に豊かではない国において低いことが、WVS、ISSPなどの国際社会調査データによる実証研究の分析結果などに基づき、示されている（Diekmann and Franzen 1999; Franzen and Meyer 2003, 2010; Haller and Hadler 2008; 阪口祐介 2009）。

つぎに（2）脱物質主義仮説である。これはイングルハート（1978）が提唱するものである。彼は、環境意識は、空前の経済的豊かさに到達した国においてみられる、人々の物質主義から脱物質主義へという基底的な価値観変動に伴い生じるもの、と述べる。したがって、脱物質主義仮説は、脱物質主義という主観的価値観による環境意識の高まりに説明の力点を置くのである（Dorsch 2014）。

続いて（3）OPSV仮説だが、これは先の脱物質主義に後続する、最も環境意識に限定された仮説である（Inglehart 1995）。脱物質主義的価値観と環境意識高まりの関連がいわれる中、経済的に豊かではなく物質主義的な傾向の強い国々においても、環境意識の高まりが指摘され、脱物質主義的価値観による説明へ疑義が寄せられた（Brechin and Kempton 1994）。この現象と指摘について、脱物質主義命題の提示者であるイングルハートはOPSV仮説を打ち出し、次のような説明を行った。脱物質主義命題は特に先進諸国においてその頑健性が確実である。一方、これは社会的趨勢を説明する、数ある要因の単なる一つに過ぎない。したがって、例えば工業途上国において厳しい汚染問題が発生しているなど、それぞれの国がおかれる自然・生活環境の状況もまた、人々の環境意識を高める一つの重要な要素である。よって、経済的に貧しい国々においても、環境意識の広まりがみられるという状況も、現実的な実態の反映として、理解ができる、という主張であり、仮説である[13)]。

以上、欧米の研究を中心に、環境意識研究の知見をまとめてきた。環境意識は、自然観、宗教的信念、脱物質主義的価値観、といった内的変数や、個人属性といった外的変数により規定される、といった知見が蓄積されている。加えて、環境意識の高まり、という現象はグローバルな規模においてみられるものであり、こうした現象の説明に試みる、いくつかの仮説が提示されていることが確認された。一方で、これ

ら環境意識研究の最も特徴的な点は、議論のどの部分を切り取った場合においても、環境問題が、「人類」と「自然」という大きな主語の対峙において枠づけられ、語られている点だといえよう。

3. 現代における環境問題の研究枠組みの検討

本稿は、現代における環境問題の研究枠組みの検討を目的に、第1節で、日本を例に1960年代から今日に至る環境問題の変遷を、実態と政策の観点から整理し、公害期、自然保護期、地球環境問題期、これら3つの時期における環境問題の特性を明らかにした。続く第2節にて、現代における環境問題研究の有力なアプローチの1つである、環境意識研究の知見を整理し、そこで用いられている研究枠組みを明らかにした。

簡単にまとめると、日本の場合、環境問題の質は、戦後の復興と経済発展に加えて、、アメリカを中心とする他国の政策の影響を受けながら、時間的そして空間的に変容を遂げてきたことがいえよう。そして、特に、1980年代以降は、環境問題は、「人類」と「自然」という巨大な主語の対峙の枠組みにおいて捉えるものとして確立され、国際社会に広まったのである。一方で、こうしたあまりにも巨大な枠組みにおいて争点化される環境問題を、重要な問題である、と考える人々の意識は、グローバルな規模で広がりをみせているのである。

本稿で概観した環境意識研究が例示するように、環境問題そのものの時空間の拡大に伴い、環境問題研究の枠組みそのものも、時空間を拡大させたマクロなものとなっている側面を有する。その反面、日本の公害期の環境問題研究で重視されてきたような、いま生きている人間が、彼／女の生活圏で直面する問題をダイレクトに扱わんとする姿勢や視点の希薄化が懸念されるのである。端的にいうと、かつて、日本が「公害から環境問題へ」というイデオロギーに先導されることで、本来目を向けるべきであった問題から都合良く目をそらした（丸山 2009）と同様の現象が、いま、グローバルな規模において生じてはいないだろうか、ということである。

「人類」と「自然」を対峙させる枠組みによって環境問題が捉えられる影に、「人類」と「人類」が対峙する枠組みで捉えられるはずの環境問題が、不可視化され、見落とされてはいないだろうか。環境問題は「豊かな者が破壊し、貧しい者が被害をこうむる」（戸田 1994: 233）といった、不平等な社会構造を映し出す。そして、環境破壊の影響は、世界社会、国民社会問わず、社会的弱者や生物的弱者に集積される傾向があるという（戸田1994）。つまり環境問題とは、社会的公正の問題と不可分な問題なのであり、まさに「人類」と「人類」の対峙枠組みにおいて生じる問題でもあるといえよう。したがって、「人類」と「自然」といった、近年強調される巨大な主体の対峙枠組みのみをもって環境問題を扱うことは、環境問題がもつもう1つの側面を不可視化させてしまう危険性を孕むのである。そのため、本稿では、環境問題における研究枠組みを、あえて、時空間において縮小させること、も必要ではなかろうか、と主張する。地球環境問題期を迎える現代において、環境問題を正確に位置づけ、「環境保全と社会的公正の同時達成」すなわち「環境的公正（Environmental Justice）（戸田 1994）が実現しているのかどうか、鳥瞰すると共に、虫の目をもって検証される必要があるだろう。「人類」と「自然」の対峙の枠組みに依拠した、環境意識

研究の蓄積を進めると同時に、「人類」と「人類」の対峙枠組みによって語られるべき現代の環境問題に焦点を当て、研究を蓄積していくことを、今後の課題としよう。

環境問題は学際的なテーマでもあるといわれ、現に、経済学、環境学、法学、様々な分野において研究が展開されている。では、社会学が環境問題を研究する意義はどこに見出せるのであろうか。それは、環境問題を社会的公正の観点から紐解く点にあるといえよう。現代が迎える地球環境問題期という曖昧なカテゴリーに翻弄されることなく、環境問題を正確に位置付け、その構造と実態の解明に鳥の目と虫の目をもって取り組む国内外での研究蓄積が、引き続き、必要であろう。

参考文献

[1] 新睦人，1976,「『生活環境破壊』とは何か――環境社会学への方法論的序説」『社会学評論』27(2): 21–56.

[2] Biel, A., and Andreas N., 2005, "Religious Values and Environmental Concern: Harmony and Detachment*,"*Social Science Quarterly,* 86(1): 178–91.

[3] Brechin, S.R. and Willett, K., 1994, "Global Environmentalism: A Challenge to the Postmaterialism Thesis?"*Social Science Quarterly,* 75(2): 245–69.

[4] Buttel, F.H., 1978,“Environmental Sociology: A New Paradigm?"*The American Sociologist,* 13: 252–56.

[5] Caldwell, L. K. and Paul, S. W., 1996, *International Environmental Policy: From the Twentieth to the Twenty-First Century,* Durham: Duke University Press.

[6] Carson, R.,1962, *Silent Spring: with an Introduction by Vice President AI GORE,* Boston: Houghton Mifflin.（＝ 2004, 青樹簗一訳,『沈黙の春』新曜社.）

[7] Catton, W. R., and Dunlap, R. E., 1978, "Enviromnetal Sociology:A New Paradigm,"*American Sociologist,* 13(1): 252–56.

[8] Clements, John M., Chenyang Xiao, and Aaron M. McCright. 2014. “An Examination of the ‘Greening of Christianity’ Thesis Among Americans, 1993-2010.” *Journal for the Scientific Study of Religion* 53(2): 373–91.

[9] Diekmann, A., and Franzen, A., 1999, “The Wealth of Nations and Environmental Concern,”*Environment and Behavior,* 31(4): 540–49.

[10] Djupe, P. A., and Patrick K. H., 2009, “Beyond the Lynn White Thesis: Congregational Effects on Environmental Concern,” *Journal for the Scientific Study of Religion,* 48(4): 670–86.

[11] Dorsch, M. T., 2014, “Economic Development and Determinants of Environmental Concern,” *Social Science Quarterly,* 95(4): 960-977.

[12] Dunlap, R.E., and Jones, R.E., 2002, “Environmental Concern: Conceptual and Measurement Issues,”*Handbook of Environmental Sociology:* 484–524.

[13] Dunlap, R.E., and Richard Y., 2008, “The Globalization of Environmental Concern and the Limits of the Postmaterialist Values explanation: Evidence from Four Multinational Surveys,”*Sociological Quarterly,* 49(3): 529–63.

[14] Dunlap, R.E., Van-Liere, K. D., Mertig A. G., and Jones R. E., 2000, “Measuring Endorsement of the New Ecological Paradigm: A Revised NEP Scale,” *Journal of Social Issues,* 56(3): 425–42.

[15] Franzen, A., and Meyer, R., 2003, “Environmental Attitudes in Cross-National Perspective: A Multilevel Analysis of the ISSP 1993 and 2000,” *Social Science Quarterly,* 84(2): 297–308.

[16] ———. 2010. “Environmental Attitudes in Cross-National Perspective: A Multilevel Analysis of the ISSP 1993 and 2000.” *European Sociological Review* 26(2): 219–34.

[17] 藤木美江，2015,「日中韓における環境保全活動の実態分析」『行動計量学』42(1): 43–55.

[18] 舩橋晴俊，2011,『環境社会学』弘文堂.

[19] 舩橋晴俊・古川彰編，1999,『環境社会学入門――環境問題研究の理論と技法』文化書房博文社.

[20] 舩橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美編，1985,『新幹線公害 : 高速文明の社会問題』有斐閣.

[21] Haller, M., and Hadler, M., 2008, "Dispositions to Act in Favor of the Environment: Fatalism and Readiness to Make Sacrifices in a Cross-National Perspective," *Sociological Forum,* 23(2): 281–311.

[22] 長谷川公一，2003,『環境運動と新しい公共圏 ――環境社会学のパースペクティブ』有斐閣.

[23] 飯島伸子，1993,『環境社会学』有斐閣.

[24] 飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・舩橋晴俊編，2001，環境社会学の視点 . 有斐閣 .

[25] Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Chagin Values and Political Styles Among Western publics,* New Jersey: Princeton University Press.（=1978,『静かなる革命 : 政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社 .）

[26] ――――, 1995, "Public Support for Environmental Protection: Objective Problems and Subjective Values in 43 Societies," *PS: Political Science and Politics,* 28(1): 57-72.

[27] John, A. P., 1974, *Man's Responsibilities for Nature: Ecological Problems and Western Traditions,* London: Duckworth.（=1998，間瀬啓允訳『自然に対する人間の責任』岩波書店.）

[28] 鬼頭秀一，1996,『自然保護を問いなおす ――環境倫理とネットワーク』筑摩書房.

[29] 鬼頭秀一・福永真弓，2009,『環境倫理学』東京大学出版会 .

[30] 厚生省五十年史編集委員会編，1988,『厚生省五十年史』中央法規出版.

[31] McCright M. A., and Dunlap R. E., 2008, "Social Movement Identity and Belief Systems," *Public Opinion Quarterly,* 72(4): 651–76.

[32] Meadows, Donella H. et al. 1972. 成長の限界 : ローマ・クラブ「人類の危機」レポート . ダイヤモンド社 .

[33] Melis, G., Elliot, M., and Shryane, N., 2014, "Environmental Concern Over Time: Evidence from the Longitudinal Analysis of a British Cohort Study from 1991 to 2008*,"*Social Science Quarterly,* 95(4): 905-919.

[34] 中田実，1995,「環境問題と環境社会学」『社会学評論』45(4): 402–13.

[35] 西脇良，2004,『日本人の宗教的自然観 ――意識調査による実証的研究』ミネルヴァ書房.

[36] 大田靖，2015,「科学進歩・経済成長と環境問題の関係――日中韓の環境に対する意識の比較分析」『行動計量学』42(1): 33–42.

[37] 阪口祐介，2009,「環境保護の支持と環境リスク認知の国際比較分析」『ソシオロジ』53(3)164: 109–24.

[38] Schultz, W., and Zelezny, L., 1999, "Values as Predictors of Environmental Attitudes: Evidence for Consistency Across 14 Countries." *Journal of Environmental Psychology* 19(3): 255–65.

[39] 谷口吉光，1998,「アメリカ環境社会学とパラダイム論争 ――『パラダイム転換としての環境社会学』再考」『環境社会学研究』(4): 174–87.

[40] 鄭躍軍，2015a,「東アジア環境協力枠組の実証分析――日中韓の環境意識比較を焦点に」『行動計量学』42(1): 7–19.

[41] ―――，2015b,「特集『東アジア環境意識比較』にあたって」『行動計量学』42(1): 1–5.

[42] 鄭躍軍 , 吉野諒三 , and 村上征勝 . 2006. " 東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析―環境意識形成に影響を与える要因の抽出―." 行動計量学 33(1): 55–68.

[43] 戸田清，1994,『環境的公正を求めて――環境破壊の構造とエリート主義』新曜社 .

[44] 友澤悠季，2014,『「問い」としての公害――環境社会学者・飯島伸子の思索』勁草書房 .

[45] White, T. L., 1968, *Machina ex deo: Essays in the Dynamism of Wesern Culture,* Cambridge: MIT Press.（= 1999,『機械と神 ――生態学的危機の歴史的根源』みすず書房 .）

[46] Zelezny, L. C., Poh-Pheng, C. and Aldrich, C., 2000, “Elaborating on Gender Differences in Environmentalism,” *Journal of Social Issues* 56(3): 443–457.

注

1）これら 3 つの区分については、(舩橋・古川 1999)、(舩橋 2011) を参考にした。

2）公害に類する事態は江戸時代以前にまで遡って確認される (飯島 1993)。一方、生活環境や自然環境の悪化を「公害」という用語で説明するようになったのは 1960 年代になってからであり、人々の間に用語が定着したのは 1970 年に入ってからといわれている (友澤 2014)。

3）制定当初の同法一条の目的規定には、「生活環境の保全については、経済の健全な発展との調和が図られるようにするものとする」と記されていたが、後に「国民が健康で文化的な生活を確保するうえにおいて公害の防止がきわめて重要である」と、一部改正がなされた（公害白書昭和 46 年版）。

4）環境哲学、環境倫理のパイオニアとして影響力をもつことになるアメリカが、環境問題を「人類」、「自然」対峙の図式で語り始めたことは、その後にも続く「環境」概念をめぐる論調を特徴づける大きな役割を果たしたのである (友澤 2014)。

5）ヨーロッパと比較して広大な手つかずの土地、終わりのない荒野のあることが、アメリカらしさとされ、「原生自然」はアメリカ人にとって愛国的対象であったといわれる (鬼頭 1996)。

6）1970 年に当時の大統領ニクソンが ”Environmental Quality” に取り組むことを宣言、そして、特別教書において「環境問題とのたたかい」を宣言した。「国家環境政策法（National Environmental Policy Act）」の制定、「環境保護庁（Environmental Protection Agency=EPA）など国レベルでの政策上の整備がなされた。

7）動向の礎にはアメリカの環境倫理が横たわる（鬼頭・福永 2009 編）。

8）坂口（2009）も同様の尺度を援用。

9）意識（concern）、信念（beliefs）、態度（attitudes）、世界観（worldview）などが区分なく環境意識の名の下で扱われてきた課題や（Schultz 2005）、定義の曖昧さ、定義の一貫性のなさという課題 (Dunlap and Jones 2002) については既に言明がなされている。

10）キャットンとダンラップ (1978) に端を発する「パラダイム転換論」がある。NEP に対する批判については (Buttel 1978) を参照。

11）本来ダンラップらが提言したのは、社会学そのものへの認識「パラダイムの転換」の要請であったが、議論はそうした理論的方向性には発展しなかった。「パラダイム論争」の詳細は谷口 (1998) を参照。

12）東アジア地域における環境意識研究の調査や、その成果が報告されている (鄭 2015a; 2015b; 藤木美江 2015; 大田靖 2015)。

13）イングルハートの提示する議論への批判も多く寄せられている (Dorsch 2014; McCright and Dunlap 2008; Schultz and Zelezny 1999)。一方、従属変数を「環境保護意識」と「環境リスク認知」に細分化しそれぞれの規定要因を検証する研究では (阪口 2009)、OPSV 仮説が実証されている。

Environmental Issues from the Perspective of Environmental Justice: A Suggested Research Framework to Study Today's Environmental Issues

Eri SAKAGUCHI

Abstract:

This paper reviews some prominent literature to discuss effective sociological research frameworks to study the environmental issues argued globally today. Since the late 1980s, the global community has prioritized environmental issues such as global warming and CO_2 emissions on its political agenda, and these issues have been identified as what humanity ought to prevent from any further escalation. However, environmental issues are fundamentally closely related to social class and inequality, therefore, they are also the issues among all human beings. In summary, the paper asserts that the significance of the sociological research frameworks that focus on the environmental issues from the perspective of both environmental protection and social justice, namely "environmental justice."

Key Words : environmental justice, social justice, environmental protection, environmental issues, environmental concerns